平成23年10月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年9月8日
上場取引所　大

上 場 会 社 名　　小林産業株式会社
コ ー ド 番 号　　8077　URL　http://www.kobayashi-metals.co.jp
代　　表　　者　(役職名)取締役社長　　(氏名)　野竿　俊規
問合せ先責任者　(役職名)取締役管理本部長　　(氏名)　檜垣　俊行　　TEL 06-6535-3690
四半期報告書提出予定日　　平成23年9月12日　　配当支払開始予定日　　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　:　無
四半期決算説明会開催の有無　　:　無

(百万円未満切捨て)

1.　平成23年10月期第３四半期の連結業績（平成22年10月1日～平成23年7月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期第３四半期	12,120	7.7	398	60.6	472	71.5	96	△22.0
22年10月期第３四半期	11,254	△13.0	247	△22.9	275	△18.7	123	―

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
23年10月期第３四半期	3.46	―
22年10月期第３四半期	4.44	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
23年10月期第３四半期	15,024	7,159	47.4	255.　26
22年10月期	14,125	6,870	48.4	245.　06

(参考)　自己資本　　23年10月期第３四半期　　7,115百万円　　22年10月期　　6,831百万円

2.　配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
22年10月期	―	2.　50	―	2.　50	5.　00
23年10月期	―	2.　50	―		
23年10月期(予想)				2.　50	5.　00

(注)　当四半期における配当予想の修正有無　:　無

3.　平成23年10月期の連結業績予想（平成22年11月1日～平成23年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	16,200	6.2	500	10.6	630	47.9	180	△12.6	6.　46

(注)　当四半期における業績予想の修正有無　:　無

4.　その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　　：　無

（注）　当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　　：　有

（注）　簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　　：　有

②　①以外の変更　　：　有

（注）　「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年10月期3Q	28,007,448株	22年10月期	28,007,448株
②　期末自己株式数	23年10月期3Q	130,979株	22年10月期	130,856株
③　期中平均株式数（四半期累計）	23年10月期3Q	27,876,509株	22年10月期3Q	27,876,777株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

〇添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
2. その他の情報 …… 4
(1) 重要な子会社の異動の概要 …… 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 4
3. 四半期連結財務諸表 …… 5
(1) 四半期連結貸借対照表 …… 5
(2) 四半期連結損益計算書 …… 7
【第３四半期連結累計期間】 …… 7
【第３四半期連結会計期間】 …… 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
(4) 継続企業の前提に関する注記 ……11
(5) セグメント情報 ……11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響およびその後の電力不足の影響により事業活動に支障が生じ、著しく経済環境が悪化しました。加えて米国経済の減速、欧州の財政不安による急激な円高等、依然として先行き不透明な状況が続きました。当企業集団の関連いたします建設業界におきましては、公共工事や民間設備投資の回復には及ばず低迷いたしました。

このような経営環境のなか、当企業集団は一部の営業拠点において震災被害を受けましたが、在庫アイテムの拡充および顧客ニーズへの速やかな対応により売上高・利益拡大に努めました。

これらの結果、当第３四半期連結累計期間における売上高は、12,120百万円で、前年同四半期比866百万円、7.7％の増加となりました。利益面におきましては、売上高の増加と一般管理費の削減により、営業利益は398百万円で、前年同四半期比150百万円、60.6％の増加となりました。経常利益は、為替差損の計上等により472百万円で、前年同四半期比196百万円、71.5％の増加となりました。第３四半期純利益は、震災による特別損失の計上により96百万円で、前年同四半期比27百万円、22.0％の減少となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の変動状況について

（資産）

当第３四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて416百万円増加し9,018百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が219百万円減少に対し、商品が640百万円増加したことによるものであります。

当第３四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて481百万円増加し6,006百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が538百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当第３四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて384百万円増加し7,013百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が355百万円増加および短期借入金が150百万円増加、災害損失引当金を82百万円計上したことに対し、未払法人税等が178百万円減少したことによるものであります。

当第３四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて225百万円増加し851百万円となりました。この主な要因は、繰延税金負債が229百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて288百万円増加し7,159百万円となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が330百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況について

当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローに係る支出74百万円、投資活動によるキャッシュ・フローに係る支出0百万円、財務活動によるキャッシュ・フローに係る収入7百万円となったこと等により、前連結会計年度末と比べ69百万円減少し、1,441百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、74百万円となりました（前年同四半期は766百万円支出）。主な要因は、たな卸資産の増加754百万円および法人税等の支払額297百万円に対し、売掛債権の減少230百万円、災害損失204百万円および仕入債務の増加357百万円によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、0百万円となりました（前年同四半期は275百万円収入）。主な要因は、投資有価証券の売却による収入19百万円に対し、有形固定資産の取得による支出21百万円によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、7百万円となりました（前年同四半期は343百万円支出）。主な要因は、短期借入れによる収入150百万円および配当金の支払額139百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年６月３日公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分し算定する方法によっております。

②たな卸資産については、当第３四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関し実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年３月31日）を適用しております。これに伴う営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

②表示方法の変更

（四半期連結損益計算書　第３四半期累計期間）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日 内閣府令第５号）の適用に伴い、当第３四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

（四半期連結損益計算書　第３四半期会計期間）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日 内閣府令第５号）の適用に伴い、当第３四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成23年７月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年10月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,441,144	1,510,682
受取手形及び売掛金	4,859,917	5,079,805
商品	2,432,523	1,792,342
その他	319,813	252,673
貸倒引当金	△35,255	△34,143
流動資産合計	9,018,142	8,601,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	866,868	916,702
機械装置及び運搬具（純額）	46,723	53,393
土地	2,241,810	2,256,302
その他（純額）	39,043	31,403
有形固定資産合計	3,194,445	3,257,801
無形固定資産	23,215	24,117
投資その他の資産		
投資有価証券	2,703,180	2,165,041
破産更生債権等	56,935	69,956
その他	85,168	77,487
貸倒引当金	△56,935	△69,956
投資その他の資産合計	2,788,349	2,242,529
固定資産合計	6,006,010	5,524,448
資産合計	15,024,153	14,125,808
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,325,046	2,969,562
短期借入金	3,050,000	2,900,000
賞与引当金	65,115	117,788
災害損失引当金	82,213	－
未払法人税等	－	178,593
その他	490,984	463,109
流動負債合計	7,013,359	6,629,053
固定負債		
繰延税金負債	599,292	369,825
退職給付引当金	208,724	201,789
長期未払金	40,517	45,540
その他	3,080	9,320
固定負債合計	851,614	626,475
負債合計	7,864,973	7,255,529

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成23年７月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年10月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,712,335	2,712,335
資本剰余金	1,728,146	1,728,146
利益剰余金	1,862,524	1,905,323
自己株式	△24,512	△24,494
株主資本合計	6,278,493	6,321,311
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	872,321	541,882
繰延ヘッジ損益	△12,796	△11,331
為替換算調整勘定	△22,233	△20,396
評価・換算差額等合計	837,291	510,153
少数株主持分	43,395	38,814
純資産合計	7,159,179	6,870,279
負債純資産合計	15,024,153	14,125,808

(2) 四半期連結損益計算書

【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成21年11月１日 至 平成22年７月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成22年11月１日 至 平成23年７月31日）
売上高	11,254,172	12,120,431
売上原価	8,522,492	9,263,841
売上総利益	2,731,680	2,856,589
販売費及び一般管理費	2,483,778	2,458,421
営業利益	247,902	398,168
営業外収益		
受取利息	213	66
受取配当金	39,264	43,910
受取賃貸料	31,056	30,932
デリバティブ評価益	－	29,590
仕入割引	19,027	39,909
その他	21,516	17,981
営業外収益合計	111,078	162,391
営業外費用		
支払利息	38,120	13,589
デリバティブ評価損	7,255	－
為替差損	25,090	55,674
その他	13,032	18,923
営業外費用合計	83,499	88,187
経常利益	275,480	472,371
特別利益		
投資有価証券売却益	20,924	3,077
固定資産売却益	－	21
特別利益合計	20,924	3,098
特別損失		
投資有価証券評価損	26,414	－
固定資産売却損	－	10,029
固定資産除却損	4,093	989
災害による損失	－	204,384
災害損失引当金繰入額	－	82,213
特別損失合計	30,507	297,617
税金等調整前四半期純利益	265,897	177,852
法人税、住民税及び事業税	154,188	58,810
法人税等調整額	△13,282	19,244
法人税等合計	140,906	78,055
少数株主損益調整前四半期純利益	－	99,797
少数株主利益	1,118	3,213
四半期純利益	123,872	96,583

【第３四半期連結会計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結会計期間 （自 平成22年５月１日 至 平成22年７月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自 平成23年５月１日 至 平成23年７月31日）
売上高	3,641,802	3,823,726
売上原価	2,743,044	2,913,529
売上総利益	898,757	910,196
販売費及び一般管理費	831,760	835,668
営業利益	66,997	74,528
営業外収益		
受取利息	60	1
受取配当金	6,819	5,487
受取賃貸料	10,352	10,290
仕入割引	12,893	13,428
その他	3,356	5,096
営業外収益合計	33,481	34,303
営業外費用		
支払利息	11,676	4,608
デリバティブ評価損	83,013	24,962
為替差損	8,727	23,219
その他	4,981	5,137
営業外費用合計	108,398	57,927
経常利益又は経常損失（△）	△7,919	50,905
特別利益		
貸倒引当金戻入額	－	2,246
特別利益合計	－	2,246
特別損失		
投資有価証券評価損	26,414	－
固定資産除却損	4,093	－
災害による損失	－	2,026
特別損失合計	30,507	2,026
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△38,427	51,125
法人税、住民税及び事業税	△22,368	△21,677
法人税等調整額	25,364	41,644
法人税等合計	2,995	19,967
少数株主損益調整前四半期純利益	－	31,158
少数株主利益	996	1,808
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△42,419	29,349

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成21年11月１日 至 平成22年７月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成22年11月１日 至 平成23年７月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	265,897	177,852
減価償却費	61,969	59,235
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△23,384	6,934
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△11,566	△11,909
賞与引当金の増減額（△は減少）	△65,268	△52,673
災害損失引当金の増減額(△は減少)	－	82,213
災害損失	－	204,384
受取利息及び受取配当金	△39,478	△43,977
支払利息	38,120	13,589
有形固定資産売却損益（△は益）	－	10,008
有形固定資産除却損	4,093	989
投資有価証券売却損益（△は益）	△20,924	△3,077
投資有価証券評価損益（△は益）	26,414	－
売上債権の増減額（△は増加）	779,076	230,514
たな卸資産の増減額（△は増加）	△667,000	△754,314
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△126,888	△5,307
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,088,985	357,822
デリバティブ評価損益（△は益）	7,255	△29,590
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△36,679	6,435
負ののれん償却額	△6,240	△6,240
長期未払金の増減額（△は減少）	△12,070	△5,023
小計	△915,658	237,869
利息及び配当金の受取額	39,459	43,958
利息の支払額	△33,112	△13,757
災害損失の支払額	－	△45,187
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	142,498	△297,377
営業活動によるキャッシュ・フロー	△766,812	△74,494
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	38,346	19,457
投資有価証券の取得による支出	△19	△35
有形固定資産の取得による支出	△223,149	△21,434
有形固定資産の売却による収入	460,000	13,552
無形固定資産の取得による支出	△1,498	△2,500
投資その他の資産の増減額（△は増加）	1,794	△9,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	275,472	△63

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成21年11月１日 至 平成22年７月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成22年11月１日 至 平成23年７月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△200,000	－
短期借入れによる収入	－	150,000
自己株式の取得による支出	△19	△18
配当金の支払額	△139,384	△139,382
少数株主への配当金の支払額	△3,651	△3,225
財務活動によるキャッシュ・フロー	△343,054	7,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,151	△2,353
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△837,547	△69,537
現金及び現金同等物の期首残高	2,969,523	1,510,682
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,131,976	1,441,144

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

［事業の種類別セグメント情報］

前第３四半期連結累計期間(自　平成21年11月１日　至　平成22年７月31日)

当企業集団は、鉄鋼材の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、事業の種類別　セグメント情報は記載しておりません。

［所在地別セグメント情報］

前第３四半期連結累計期間(自　平成21年11月１日　至　平成22年７月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90％を超えているため、記載しておりません。

［海外売上高］

前第３四半期連結累計期間(自　平成21年11月１日　至　平成22年７月31日)

海外売上高は、連結売上高の10％未満であるため、海外売上高は記載しておりません。

［セグメント情報］

当第３四半期連結累計期間(自　平成22年11月１日　至　平成23年７月31日)

当企業集団は、鉄鋼材の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、記載を省略しております。

（追加情報）

第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年３月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。